

代表質問通告表

令和6年第4回沖縄県議会(定例会)

12月03日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	40分	大浜 一郎(沖縄自民党・無所属)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			

1 知事の政治姿勢について

(1) 11月5日に実施された一般投票により、次期米大統領にトランプ前大統領が就任することとなった。トランプ新政権をめぐっては、対中、対ロ政策についての動向に注目が集まるなど、我が国の安全保障政策に与える影響も多分に変化することが予想される。

ア トランプ新政権の下で、玉城知事は地域外交をどのように展開していく考えか、基本的な考え方を伺う。

イ 新政権における在沖米軍基地政策はどのようになるのか予断を許さないが、県として今後どのような態度で臨む考えか伺う。

(2) 令和7年度沖縄振興予算概算要求について

ア 12月20日には令和7年度政府予算案が閣議決定される予定と聞いているが、8月の概算要求以降、知事はどのような要請活動を行ってきたのか伺う。

イ 関連して、来年度税制改正要望として掲げている事項について、その要望の概要と必要性を伺う。

(3) 持続可能な財政運営について

ア 先日公表された県の財政運営の見通しでは、今後10年間で収支不足が拡大していくとの見込みが示されたところだが、過去に行った見通しと実績の乖離はどのように検証を行っているのか伺う。

イ 決算特別委員会において借換え予定債についての議論が交わされたが、令和5年度においては160億円という多額の借換え抑制を行っているとの答弁があった。これについては、将来の利息負担の削減という視点も重要だが、先送りできない課題へ集中的な行政支出を行うというバランスを考慮する必要があると考える。今後の予算審査に当たっては、議会に対してこうした情報を的確に開示し、説明を行ってほしいと考えるが、当局の見解を伺う。

(4) 自民・公明・国民の3党は、いわゆる年収103万円の壁を引き上げることで合意をした。一方で、地方公共団体からは地方税の減収に対する懸念が示されており、地方公共団体の収入に欠損が生じないよう、地方財政対策においてしかるべき財源措置が手当てされなければならないと考える。

ア 沖縄県における減収見込みについて、どのように試算しているのか伺う。

イ この点に関して、全国知事会や政府に対して、知事はどういった要請を行っているのか伺う。

(5) 沖縄の抱える地理的不利性に起因する行政需要の捕捉について

ア 広大な海域に島々、市町村が点在するという他の都道府県には見られない沖縄県の状況は、地方交付税法制定時には想定されていないものであり、こうした事情をいかに法制度に反映させるかを要望することの意義は大きいと思われるが、沖縄県ではこれまでどのような制度要望を国に行ってきたのか、要望内容と国の対応状況を伺う。

イ 交付税制度はユニバーサルなものであり、沖縄が他と異なる地理性だから特例を認めよというわけにはいかないと思う。他方で、架橋を含めてほぼ陸続きの本土とは異なり、移動手段が空路ないし航路に限定される沖縄では移動コストが割高となる構造となっている。こうしたEEZを含む広大な海域での行政需要を捕捉するため、例えば県庁所在地から各市町村の役場までの距離をもって測定単位とし、移動手段の限定性を補正係数に組み込むなどによって、交付税制度の趣旨を損なわないような制度改正を研究してほしいと考えるが、県の見解を伺う。

ウ 物流・交通コストが割高となることについて、離島と離島を結ぶ物流については、ワンウ

エーであることから深刻な課題を抱えている。県として何かできる取組はあるのかどうか伺う。

2 ワシントン駐在に関する諸問題について

- (1) この8年間、ワシントンDC事務所株式会社の存在は、どの階層まで共有されていたのか伺う。
- (2) 米国政府へ提出している様々な書類に、知事公室長や駐在職員はサインをされているが、英文の内容を全て理解した上でサインをしたのか伺う。
- (3) 最終的に株式会社を設立しようということでゴーサインを出したのは誰か伺う。
- (4) 株式会社設立に係る意思決定過程の文書が何一つ存在していないというのは、本当に事実なのか伺う。
- (5) 米移民局へ提出されたビザ申請に附属する書類は、誰が作成したのか。また庁内決裁はどういったレベルで行われたのか伺う。
- (6) 今後、事務所の閉鎖を考えているのか。あくまで継続を前提としつつ、適法状態を確保する改善策を検討することなのか伺う。
- (7) 知事は今後、県民向けに説明のための記者会見を開くなどの用意はあるのか伺う。
- (8) 庁内で今後どういった対応を講じていくのか。庁内の検証体制として、行政考査を行う考えはないのか伺う。
- (9) 今回の責任は誰がどういった形で取る考えなのか。歴代知事公室長を務めた方で、現職の副知事や外郭団体の要職にある者もいるが、自責の念はないのか伺う。
- (10) 米国政府に提出した報告書等の書類に、翁長前知事や玉城知事が直接サインをした文書はあるのか伺う。
- (11) 総務企画委員会に提出された資料の中で、会社経營業務の外部委託業者として、ワシントンコア社以外に、ピービーシー1101コネクティカットアヴェニュー社、ルビノアンドカンパニーチャーティッドという2社が掲載されているが、この2社と県ないしDC株式会社との関係はどのようになっているのか伺う。
- (12) 米国司法省へ半年に1度提出しているサプリメンタル・ステートメントのうち、ファイナンシャルインフォメーションには、沖縄県からDC株式会社への送金記録、そしてDC株式会社からマーキュリー社への支払い記録が記載されているが、県が支払っているとしているワシントンコア社への委託料との関係が不明確である。実態について伺う。

3 基地問題・安全保障について

- (1) 基地負担の捉え方と補償・軽減の在り方について
 - ア 米軍人・軍属による事件・事故といった潜在的な負担または土地利用の制約、航空機騒音といった直接的な負担、ひとえに基地負担と言っても様々な形態が存在すると考えるが、県は基地負担の概念をどのように捉えているのか伺う。
 - イ 基地負担の軽減を求めていくことは当然のこととして、現に存在している負担への補償はどう考えているのか伺う。
- (2) 9月議会においても質問したが、特定利用空港・港湾についての整備促進について、知事は全く考え方を変えない姿勢であった。次年度予算編成が大詰めとなる中、県管理の空港・港湾について、市町村の声に耳を傾け、整備促進へ態度を転換すべきではないか伺う。
- (3) 住民避難は、地方自治体の長たる知事が率先して取り組むべき優先課題の一つであると認識しているが、庁内の推進検討体制をはじめ、どういった全庁部局横断体制、国・市町村との連携を図っているのか伺う。
- (4) 先日、陸上自衛隊第15旅団創隊14周年・那覇駐屯地創立52周年の記念行事が開催されたが、三役の出席はなかったと聞いており残念である。災害時の緊急対応や不発弾処理に日頃から県民のために懸命に職務に精励している自衛隊員の方々へ、知事はどのような思いを持っているのか伺う。

4 経済産業振興について

- (1) スタートアップ施策の推進について
 - ア 沖縄は開業率が全国と比べても高いという特徴があると聞いているが、環境としてスタートアップに親和性がある中で、課題となっている点はどいったところなのか伺う。
 - イ 今後、スタートアップを支援する仕組みとして、例えばコワーキングスペースやスタートアップ事業者の同居用として、空きビル・空き家の改修を積極的に行った企業に対して、特別償却等の優遇税制を適用するなどの特例を推進していくことを提案したいが、県はどのように考えるか、研究の余地はあるのか伺う。

- (2) 産業間の労働力ミスマッチを解消するための県の考え方を9月議会で伺ったところだが、取組の紹介に終始した答弁であった。では、取組を企画するに当たって、指標やデータをどのように分析生かしているのか、効果測定をどのようにしているのか伺う。
- (3) 県内賃金水準の状況について
- ア 現在取りまとめられている経済対策・補正予算、そして来年度予算においても企業の賃上げが重要なテーマとなっているが、県内の実質賃金はどのような状況になっているのか伺う。
 - イ 賃金アップをしたくてもできない企業も多くあるように思われるが、そのような企業を支援するための仕組みにはどのようなものがあるのか伺う。
- (4) 東海岸サンライズベルト構想の具体化について、9月議会での答弁は従来から全く進歩のない答弁であったと言わざるを得ない。構想から計画へ、計画から予算へという流れが作り切れていないのではないか。ボトルネックとなっている課題があるのか、どのように整理をしているのか伺う。
- (5) 沖縄県における再生可能エネルギー推進に関する取組状況について
- ア 沖縄県は、カーボンニュートラルや再生可能エネルギー推進の取組を必要だと考えているか。そのように考えているとすると、現在、推進する方針などが定められているか伺う。
 - イ 具体的取組の現状はどうなっているか。例えば、県立の学校などの各施設、県有の行政施設等において再生可能エネルギーシステムを導入しているかなど現状を伺う。県内市町村における取組も併せて伺う。
 - ウ 今後は具体的にどのように進める考えか、実施計画などはあるのか伺う。
- (6) リゾテックオキナワ、沖縄大交易会、離島フェア、産業まつり等、様々な産業振興関連イベントが開催されているが、その実施状況と効果についてそれぞれ伺う。
- 5 農林水産行政について
- (1) 付加価値の高い農林水産ブランド品の開発について
- ア 県として実施している取組を伺う。
 - イ 取組の効果について、毎回答弁が定性的なものとなっており、進捗しているのかどうか、何が課題となっているのかが不明確である。指標やデータの分析結果で示すことはできないのか伺う。
- (2) 沖縄自民党・無所属の会では、先日、静岡県における海業振興・ブルーエコノミーの取組について視察、意見交換を行い、漁業先進地である静岡県ならではの取組が施されていることを実感できた。比べて、海洋島嶼県をうたっている沖縄県は、こうした取組に後れを取っているように思われたところである。
- ア 海洋関係インフラ整備については、ブルーボンドを発行する自治体が増えてきていると見受けられるが、沖縄県でも市場公募によりブルーボンドによる資金調達をする考えはないのか伺う。
 - イ ブルーエコノミーの取組について、昨年来、調査研究事業を実施していると聞いているが、どういった将来計画を構想しているのか伺う。
- (3) 遊漁船業法の一部改正により、那覇港沖防波堤、通称「那覇一文字」への渡船が禁止されることとなった。同所は昔から釣り客に人気のスポットであり、釣り文化を振興する上でも、何とか存続を考えていかなければならないのではないかと、県としてどのような課題認識を持っているのか伺う。
- 6 人材育成・教育行政について
- (1) 授業料の在り方を含む学校経営改革について
- ア 県立学校の授業料は、どのような考え方に基づいて設定をされているのか伺う。
 - イ 県内には6つの教育事務所が設置されているが、その果たす役割と教育庁本庁、そして各高等学校との関係について伺う。
- (2) 教員のメンタルヘルス対策について
- ア 働き方改革推進課が設置されてから、改善の兆候は表れているのか、それとも悪化の一途をたどっているのか、数値を明らかにして説明を伺う。
 - イ 対策を講じていく上での課題はどのように整理しているのか伺う。
- (3) 職員の労働環境改善について
- ア 業務上利用しているICT技術を用いたアプリ等は、どういったものを利用しているのか伺う。

- イ 11月補正予算において様々なシステムの改修費が計上されているが、来年度以降庁内システムの大きな更新は予定されているのか伺う。
 - ウ DC株式会社の設立をめぐって明らかになった事実を見れば、現場で一生懸命働く職員の士気低下は避けられない。職員の士気向上のためにも、トップが責任を明らかにする必要があるのではないかと伺う。
- (4) 小・中・高部活動派遣費用の軽減について
- ア 本年度から開始したガバメントクラウドファンディングの状況について、どの程度寄附金が集まっているのか、目標額も併せて伺う。
 - イ 離島からの派遣となる場合、派遣費補助の対象は、離島から本島、本島から派遣先までの全ての行程に係る補助がなされるのか伺う。
- (5) 公立高校入試に当たって、定員割れにもかかわらず不合格となる生徒が全国的に見て突出しているとの報道があったが、その理由と改善策について当局の見解を伺う。

代表質問通告表

令和6年第4回沖縄県議会(定例会)

12月03日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	35分	下地 康教(沖縄自民党・無所属)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 11月9日北部地域豪雨災害について

- ア 被害状況と復旧の見通しについて伺う。
- イ 災害救助法の適用が困難となっている状況について、どういった経緯があったのか伺う。
- ウ 知事は我が会派、公明党、維新の会からの要請に対して、見舞金や相応の支援を被災者や被災自治体へ検討すると述べたが、具体的な予算措置はどのようになっているのか伺う。

(2) 危機管理補佐官の意義について

- ア 知事公室長が兼務する危機管理監と危機管理補佐官の関係はどのようになっているのか伺う。
- イ 国や市町村、関係者と危機管理補佐官とのホットラインは構築されているのか伺う。
- ウ 危機管理補佐官がスムーズに職務を執行できるよう、直接業務をサポートする組織はあるのか伺う。

(3) 県政DXの推進について、他の都道府県では生成AIの活用やデータマイニング、専門人材の採用などを率先して進めている。これに対して、本県の姿勢は様子見を続けているように見てとれるが、県民に見える形でどうDXを進めていく考えか伺う。

(4) 畜産農家全体がこれまでにない深刻な状況にあることを知事は認識しているのか。目の前で命をすり減らす思いをしている農家の窮状に対して、県は何らかの手を差し伸べる考えはないのか伺う。

(5) 給食費無償化に向けた取組について

- ア 知事は給食事業を管轄する市町村の教育長、市町村長等と、自ら出向いて対話をする考えはないのか伺う。
- イ 先日、教育長と総務部長に対して、我が会派から市町村の予算編成期限も近づいてきていることから、財源や制度設計について、改めてトップレベルでの意見交換の機会を設けてほしいという要望を行った。これは、市町村長からの切実な声であり、早期に実現をする考えはあるのか伺う。

(6) 安和棧橋及び本部港塩川地区における安全対策について、県側に対策を講じようとする姿勢が一向に見られないのは極めて問題がある。対応を伺う。

2 離島過疎地域振興について

(1) 農林水産物不利性解消事業について

- ア 本事業の成果と課題について伺う。
- イ 来年度内閣府概算要求において、ソフト交付金の枠ではなく、独立した補助事業となったが、県としてどのような評価をしているのか伺う。
- ウ 来年度以降の本事業のスキームは、どのようになるのか、これまでどおりなのか、国とはどういった調整をしているのか伺う。
- エ 消費者物価指数は都市部では調査がされているものの、島嶼部においてこれに相当するような物価調査は行われているのか、また本島との比較データは蓄積されているのか伺う。

(2) 建設資材・人件費単価の高騰が続く中であって、建てたくても家が建てられない、離島過疎地域における新規住宅建築は大変厳しい状況にあることは9月議会で指摘したとおり

である。離島の定住環境を維持していくためには、県は市町村説明会を開催するなどの情報提供や助言にとどまっていいていいと考えているのか、東京都のような公的住宅制度を検討する考えはないのか、改めて伺う。

(3) 伊江島及び伊是名・伊平屋地域の振興について

ア 伊江島空港の利活用について、現段階で定期便就航の条件や具体的な航空会社の就航計画はあるのか。また、計画がない場合、県は何らの検討も行う考えはないのか伺う。

イ 伊是名・伊平屋架橋事業、伊平屋空港の拡充整備について検討をしているとは答弁しているが、委託調査や有識者会議などは実施されているのか、また議事録や報告書などによって広く情報を分析したいと考えるが、対応を伺う。

(4) 南部離島地域の自立的発展への支援策について、観光活性化や移住定住が促進されていけば、上下水道・ごみ処理の問題が顕在化してくると考えるが、今後そういった対策や見直しについてはどう捉えているか伺う。

(5) 赤土流出防止対策と赤土回収対策について、以前から県は海中に堆積した赤土を回収することは現実的でないという答弁をしてくれているが、先進的な回収技術・手法が開発されてきており、サンゴ・藻場の生育、漁業への影響、ブルーカーボンへの取組強化といった点から、検討を進めるべきではないか伺う。

3 文化観光スポーツ行政について

(1) 観光サービスの質の確保について、県は公共交通機関の利用促進に取り組むとしているが、駅やバス停から歩いて快適に移動できる歩行空間をつくることも必要ではないか。日陰や木陰が多い歩道、休憩・休息ポイントのある歩道、こうした考えも道路整備に取り込んでいくべきではないか伺う。

(2) 中城御殿跡地整備や首里城正殿等の復旧・復興について、整備・復元後の施設管理の体制・計画はどのようにしていく考えなのか。消防設備の具体的な内容に加え、長期的には大規模修繕も視野に入れているのか伺う。

(3) 大型MICE整備事業について、東海岸サンライズベルト構想の中核となるものであることから、2度も事業進捗に影を落とす結果となったことは極めて残念である。県として本事業を今後どのように推進していくのか、また見直すべき点はどういったところがあると考えているのか伺う。

(4) 海難事故をゼロにするために、様々な部局・機関にまたがる事務事業に横串を刺して対応をしていく必要を何度も訴えてきた。地元住民・観光者双方が、安全・安心に海と関わるができるよう、取組と効果を一覧化し、利用者に分かりやすい表示やポータルアプリの開発等を進めてもらいたい、県の考えを伺う。

(5) 観光目的税導入、観光振興基金、財源を活用した事業執行について

ア 観光目的税は2%の定率制、上限額2000円とする県の方針が了承されたとのことだが、税収の見込み約78億円をどういった事業に配分していく考えなのか伺う。

イ 観光振興基金は観光目的税導入後、どのように活用・運用されていくのか伺う。

ウ 沖縄ツーリズム産業団体協議会は、観光目的税の使途について県に提言を行っているが、県が考える使途と方向性は一致しているのか、今後事業計画・事業執行に当たって民間との協議や連携はどのように図っていく考えか伺う。

エ 既に観光税を設けている市町村とは、配分をめぐる協議は調っているのかどうか伺う。

(6) 北部テーマパーク「ジャングリア」アクセス環境整備について、国も地元住民を対象にした道路整備に関するアンケートを実施し、アクセス道路の整備について必要性を肯定する意見が多数となっているようである。国・県が連携した道路整備を今後どのように進めていく考えか伺う。

(7) 交通渋滞対策については、9月に沖縄交通リ・デザイン官民共同宣言が取りまとめられたとのことであるが、今後はその趣旨を実現するための具体的な取組、プロジェクトを計画し、実行に移していかなければならない。同宣言には多くの事業者が関わっており、時には相反する利益の対立を調整する必要も出てくるものと思うが、こうした機微の調整は単に会議を運営するだけでは進まない部分がある。国・県が公共的立場から調整役となっていくことが期待されるが、基本的な考え方を伺う。

(8) 世界無形文化遺産登録された琉球泡盛文化の振興について

ア 琉球泡盛の海外展開の現況について、出荷量・出荷額、輸出相手国の情報を伺う。

イ 泡盛を文化としてPRしていく上で、琉球料理とのマリアージュを併せて仕掛けていくべきと思うが、こうした取組を県はどのように考えるか伺う。

4 子育て支援・健康保健・医療介護・県民生活について

- (1) 医療・介護サービスの安定確保について
 - ア 離島を含めた県内での遠隔診療の導入推進の現状と課題について伺う。
 - イ 外国人介護人材の受入れ環境に関して、民間住宅の借上げが難しい状況があると聞いているが、県として課題を把握し、どういった対策を講じていく考えか伺う。
- (2) 子育て環境に係る基本的な課題認識について、来年度以降も保育士処遇改善に向けた措置が上乘せされ、保育士の働く環境はよい方向に動くようであるが、保育所等における確実な賃上げを確認するための方策は取られているのか伺う。
- (3) 貧困状態からの脱却に向けた対策として、これまで貧困対策関連として投入されてきた予算は総額で幾らなのかをまず明らかにしていただきたい。その上で、見合った効果が発現していると評価できるのかどうか伺う。
- (4) ひとり親世帯への支援策について様々な取組を行っていることは認識しているが、特に自立支援という観点から職業訓練や資格取得から就労につながった事例、こうした取組の成果はどのようになっているか伺う。
- (5) 県内大学への薬学部設置の取組については、運営費のみならず、大学定員の問題や教員確保の課題がはっきりしてきている。文科省の基準により薬学部設置が可能とされているのが本県であり、県内薬剤師不足の現状も指摘されている。財政支援を含め、知事の英断によって解決を図ることはできないか伺う。
- (6) 水道用水供給事業の安定化について、国の経済対策において緊急的な措置がなされることとなったが、企業局としてはこの財源を活用して、どういった事業を展開する計画をしているのか伺う。
- (7) 離島等からの小児患者と保護者が付添いで利用できるファミリーハウス「がじゅまるの家」について、利用者が逼迫していると聞いているが、拡充強化について次年度以降予算措置を講じる考えはあるか伺う。
- (8) 病院事業局において給与システムのエラーに起因する、時間外勤務手当の未払いがいまだに解消されていない。システム改修に要する経費、この負担は一体誰が負うのか、病院事業局として経営上の責任をどのように捉えているのか伺う。
- (9) 窃盗や強盗といった凶悪な財産犯罪が横行し、治安面での悪化が憂慮される世情となっているが、県警察として組織的な犯罪グループ対策をどう講じているのか、また犯罪被害者の支援サポートの状況についても伺う。
- (10) 好条件に惑わされて、結果的に犯罪の実行役となる、いわゆる「闇バイト」の問題が全国的に深刻となっており、警察当局としても対策に乗り出しているところだが、県内の現況と対策について伺う。
- (11) 消防防災ヘリの導入については決算特別委員会の総括質疑においても県案を見直す考えは全く見られなかったが、現状では事業進捗が進まないことになるが、今後県としてどういった対応を取っていく考えなのか伺う。

代表質問通告表

令和6年第4回沖縄県議会(定例会)

12月03日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	9分	山里 将雄(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

- 石破内閣発足と衆議院選挙結果について
石破新総理が就任し、その後の衆議院選挙では与党が過半数に届かない結果となった。これまでの数に任せた自公の強引な政権運営は難しくなる。沖縄の問題でもこれまでと違う状況が生まれてくることも予想されるが、県としての対応等、知事の見解を伺う。
- 米軍機、自衛隊機の相次ぐ事故、緊急着陸の発生について
10月27日、自衛隊と米軍による実動演習「キーン・ソード25」に参加するため与那国に飛来した陸上自衛隊のオスプレイが駐屯地の地面に接触する事故を起こした。また11月14日には、普天間飛行場所属のUH1多用途ヘリコプターが国頭村の民間地に不時着している。そのほかにも8月末から11月までの約3か月の間に鹿児島県、沖縄県で10件以上の事故、緊急着陸が発生していて、まさに異常な状況にある。県民の生命、財産を守るために県として対応していく必要があるが、いかがか。
- 宮城島からの辺野古埋立土砂搬出開始について
沖縄防衛局は11月20日、うるま市宮城島から辺野古新基地建設の埋立てに用いる土砂の搬出を開始した。しかも、総合事務局が港湾整備工事のため一時的に管理している場所から台船に積むという違法性が疑われる方法での強行である。これまでも法の勝手な解釈で辺野古新基地建設を強行してきた国であるが、今回も総合事務局や沖縄防衛局は、法的問題はないとしている。県の対応を伺う。
- 米兵家族の撤収を提言する論文について
米海兵隊幹部が米海軍協会雑誌に論文を發表し、有事を想定して攻撃対象となる沖縄から隊員の家族を米本国に撤収させることを提言した。隊員の家族がいることで戦闘態勢を取ることに遅れが生じることを理由の一つにしているが、沖縄県民の被害については言及していない。県の見解を伺う。
- 国連特別報告者、マルコス・A・オレリャーナ氏の来沖について
有害物質及び廃棄物に関する国連特別報告者、マルコス・A・オレリャーナ氏が県の招聘により来沖した。オレリャーナ氏は宜野湾市や嘉手納町など、県内のPFAS汚染の現場を視察するとともに、県主催のシンポジウムでも講演を行い、今回の調査結果を国連に提出する考えを示した。国連特別報告者招聘の意義について知事の見解を伺う。
- 災害対策について
11月8日から10日にかけて発生した「北部豪雨」は広範囲にわたって甚大な被害をもたらした。今回の大雨災害発生においては、災害救助法第4号基準が適用されない事態となった。県は災害復旧と被災者支援にしっかりと取り組むとともに、今回の経緯と結果を検証し、今後の災害対応の在り方を再構築する必要がある。県の方針を伺う。
- 太平洋・島サミットの沖縄開催について
照屋副知事が太平洋島嶼国6か国駐日大使と面談し、「太平洋・島サミット」の沖縄開催について意見を交わしたとのことである。3年ごとに日本で開催されている島サミットは、今年の東京開催まで10回を数える。これまでに沖縄でも3回開催されているが、第11回目の開催が決まれば2012年以来15年ぶりとなる。沖縄開催の意義と開催に向けての取組を伺う。
- 泡盛のユネスコ無形文化遺産登録について
泡盛を含む日本の「伝統的酒造り」がユネスコの無形文化遺産に登録されることとなった。泡盛が人類の貴重な文化遺産と位置づけられ、価値が再認識されることは素晴らしいことである。登録されれば沖縄の文化や観光への注目度が高まり、海外からの観光客の増加や泡盛の輸出拡大も期待できる。知事の見解を伺う。
- テーマパーク、ジャングリア開業に向けた道路整備について
テーマパーク「ジャングリア」の開業に向けて急ピッチで準備が進んでいる。ジャングリアの運営会社は今月、来園者1日1万人、県道84号線白銀交差点から中山交差点の交通量が

現在より1000台から2000台多い、1日1万台から1万3400台との想定を公表した。かねてより地元では交通渋滞の発生を懸念しているが、県はこの想定を共有しているのか。また計画の道路整備の進捗状況はどうか伺う。

10 セグロウリミバエの侵入域拡大について

今年3月に21年ぶりに名護市で侵入が確認されたセグロウリミバエについて、6月議会において県から「発見された地域以外への広がり確認されていない」との答弁があったが、名護市以外の北部市町村でも、大宜味村、本部町、今帰仁村でトラップの誘殺や寄生果が確認され侵入域が拡大している。蔓延するとウリ科の作物に大きな被害をもたらす懸念があるが、農作物への被害など現在の状況と対策を伺う。

代表質問通告表

令和6年第4回沖縄県議会(定例会)

12月03日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	9分	玉城 健一郎(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 米軍普天間飛行場の閉鎖返還について、石破政権となった中、危険性除去を話し合うために普天間飛行場負担軽減推進会議を開催すべきだと考えるが、県の見解を伺う。</p> <p>2 台湾有事の際に南西諸島にミサイルを配備するという日米の発表があった。ミサイルの配備は標的になる可能性を高めるものであり、住民の生命財産を守る立場から、認めるわけにはいかない。県知事の考えを伺う。</p> <p>3 有事の際、民間施設や民有地の利用手続を簡素化するために日米地位協定の改正を提言する趣旨の米海兵隊現役幹部の論文が発表された。このような日本の主権を制限し、沖縄をはじめ日本列島を戦場にする軍事戦略、米国の国益や安全保障戦略を優先するような主張であり決して受け入れることはできない。発表された論文について県知事の見解を伺う。</p> <p>4 米国民党連邦議会議員はオスプレイによる事故が相次いでいることを受け、安全対策が講じられるまで飛行を止めるよう国防省へ要請した。また、11月25日米国ホワイトハウスの職員らを輸送する任務に就いていた海兵隊のMV22オスプレイが、飛行前に安全上の懸念が生じ飛行停止となった。目撃では、エンジン周辺からの出火があったとも言われている。さらに、米国最大の通信社も2019年から2023年までの事故調査報告書や飛行データを調べた上で、オスプレイの運用に対して「依然として疑問が残る」と示している。米政府の要人輸送でも事故が起き、欠陥が指摘され続けているオスプレイが県民の頭上を飛んでいることについてどのように考えるか。見解を伺う。</p> <p>5 海外の県系人の活躍について 大谷選手などが所属し、県系人でもあるデーブ・ロバーツ監督率いるロサンゼルスドジャースがワールドシリーズを制覇した。2021年に続き2度目の快挙である。世界のウチナーンチュに自信と誇りを与えたことは県民栄誉賞に値すると考えるが、知事の考えを伺う。</p> <p>6 県内企業優先発注について 沖縄の発展に使われるべき予算が県外の大手企業に流れるという、いわゆる「ざる経済」。原因の一つに挙げられているのが、公共事業の県外へ還流である。 (1) 県内事業者への発注状況割合を伺う。 (2) 総合事務局、沖縄防衛局の発注状況を伺う。 (3) 県内企業育成の観点から、国の出先機関でも同様に地元優先発注、地元に残る仕組みづくりが必要だと考えるが、見解を伺う。</p> <p>7 ワシントン駐在について (1) 駐在が始まったときの不適切な処理への対応を伺う。 (2) 米国内の法令に抵触するおそれはあるのか。 (3) これまでの実績と今後の取組について伺う。</p> <p>8 ふるさと納税について (1) 県内のふるさと納税の状況を伺う。 (2) クラウドファンディング型のふるさと納税のこれまでの実績を伺う。</p> <p>9 濟州との姉妹都市について (1) 姉妹都市を締結するに至った経緯を伺う。 (2) 今後の取組を伺う。</p> <p>10 観光目的税の導入について (1) 検討状況を伺う。 (2) 今後の課題を伺う。</p>			

(3) 今後のスケジュールを伺う。

11 パートナーシップ制度について進捗状況を伺う。

12 子の権利救済機関設置の導入を求める。見解を伺う。

13 年収の壁(103万円の壁)について

所得を増やすという意味では非常にいい提案であるが、その影響が地方自治体にあってはいけない。地方自治体では、住民の所得がなかなか上昇しない中、住民負担の軽減を行い、可処分所得の向上を図ってきた。年収の減が自治体に波及した場合、これらの政策への影響が出てくるおそれがある。住民生活へ影響がないよう国には制度設計を考えていただきたいが、本県への影響を伺う。

代表質問通告表

令和6年第4回沖縄県議会(定例会)

12月03日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	9分	幸喜 愛(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 「米兵による少女暴行事件に抗議し、再発防止を求める県民大会」が女団協を中心とした実行委員会で開催されることが決まった。県議会において全会一致で決議されたことを、県民一丸となって実現するための趣旨である。知事の県民大会に対する見解と大会への参加について姿勢を伺う。</p> <p>(2) 令和6年11月、沖縄県が有害物質と廃棄物に関する国連特別報告者であるマルコス・A・オレリャーナ氏を招聘し、沖縄県のPFAS汚染の状況を直接伝えることができた。今回の招聘は、玉城知事の粘り強い取組により実現したと考える。今後ともPFAS汚染問題の解決に向け前向きな取組を継続し、国連と一緒に日米両政府に働きかけ、米軍基地内への立入調査の実現に向かってほしいと考えるが、知事の見解を伺う。</p> <p>(3) 国連女性差別撤廃委員会勧告について</p> <p>ア 国連女性差別撤廃委員会が10月にスイス・ジュネーブで開かれ、日本政府に対し、「沖縄の女性と女兒に対する性的暴力や、その他の紛争関連のジェンダーに基づく暴力の被害を防ぎ、捜査、起訴し、加害者を適切に処罰し、十分な補償を提供するための適切な措置を講じること。」を勧告した。国連において、沖縄で米軍人による性暴力が繰り返されていることに強い懸念が示されたということでの意義は大きい。会合では、日米地位協定の改定についても意見が出されたとのことだが、知事の見解を伺う。</p> <p>イ 同委員会では日本の女性政策に対する最終見解を公表し、選択的夫婦別姓の導入も勧告された。勧告は今回を含め4回目、日本政府が何の行動もしないことを厳しく批判している。選択的夫婦別姓の導入について、知事の見解を伺う。</p> <p>ウ 1979年に生まれた「女性差別撤廃条約」は、日本も条約批准国となっている。しかしながら、この「女性差別撤廃条約」の実効性を強化し問題解決するために、1999年改めて採択された「女性差別撤廃条約・選択議定書」へは、採択から25年たった今日でもまだ日本は批准していない。国際基準となる「女性差別撤廃条約・選択議定書」への批准を実現し、選択議定書の「個人通報制度」と「調査制度」を実行可能なものにすることが、沖縄における差別的な事件のみならず、日本におけるジェンダーギャップの解決に向けても大きな役割を果たすと考えるが、知事の見解を伺う。</p> <p>2 教育行政について</p> <p>(1) 長引く物価高騰の影響を受け、生活に困窮する子育て世帯の多くが待ち望んでいる給食費無償化への取組であるが、その第一歩とも言える県による学校給食費半額補助の取組について、県は令和7年4月からの導入に向けて市町村との調整を進めているとのことだが、その進捗状況について伺う。</p> <p>(2) 文科省は公立学校教員の残業代の代わりに一律支給されている「教職調整額」を、これまでの基本給の4%から13%への引上げを検討、2026年からの増額を目指しているようだが、残業が常態化している学校現場において約50年ぶりの処遇の改善という点では画期的な一歩である。しかし一方で、手当の増額によりますます残業の固定化を招くのではないかと懸念もある。「教職調整額」引上げについて、県の見解と引き上げられた場合の教職員の働き方への影響について伺う。</p> <p>(3) 沖縄県は12歳児における永久歯の虫歯の数が全国ワースト1位という調査結果を受けて、学校におけるフッ化物洗口を導入することだが、その経緯と今後の方針、また予想される課題について伺う。</p> <p>3 次年度沖縄振興予算の要望を3000億円以上と積極的に国に働きかけているが、その取組状況と実現に向けた知事の決意を伺う。</p>			